

第50期報告書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

Communication & Security





目 次

株主の皆様へ	1
当社の企業集団	2
企業集団の現況	3
業績・財産の推移	6
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
連結キャッシュ・フロー計算書	9
連結株主資本等変動計算書	9
(単独) 貸借対照表	10
(単独) 損益計算書	11
(単独) 株主資本等変動計算書	11
会社概要	12
TOPICS	14



株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、当社の第50期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の企業集団の現況と決算の内容につきまして、ご報告申し上げます。

当期の住宅設備の分野における環境は、建築基準法改正による審査の厳格化に伴い、国内の新設住宅着工戸数が前年比17.8%減と大変厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社は新商品の開発により市場の拡大を図るとともに積極的な営業活動を展開して、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、「企業集団の現況」でご報告申し上げますような内容となりました。この間の株主の皆様の力強いご支援に対しまして厚くお礼を申し上げます。

当社を取り巻く環境は住宅市場においては、新設住宅着工数の大幅な増加は期待できないものの、既存の戸建住宅や集合住宅におけるリニューアル需要は益々拡大する傾向にあります。

当社といたしましては、お客様のニーズに応えた新商品開発、営業展開等により、業績の向上に努めてまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月



代表取締役社長 **市川 周作**

当社の企業集団



■ 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ（タイランド）が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、北米においてはアイホンコー

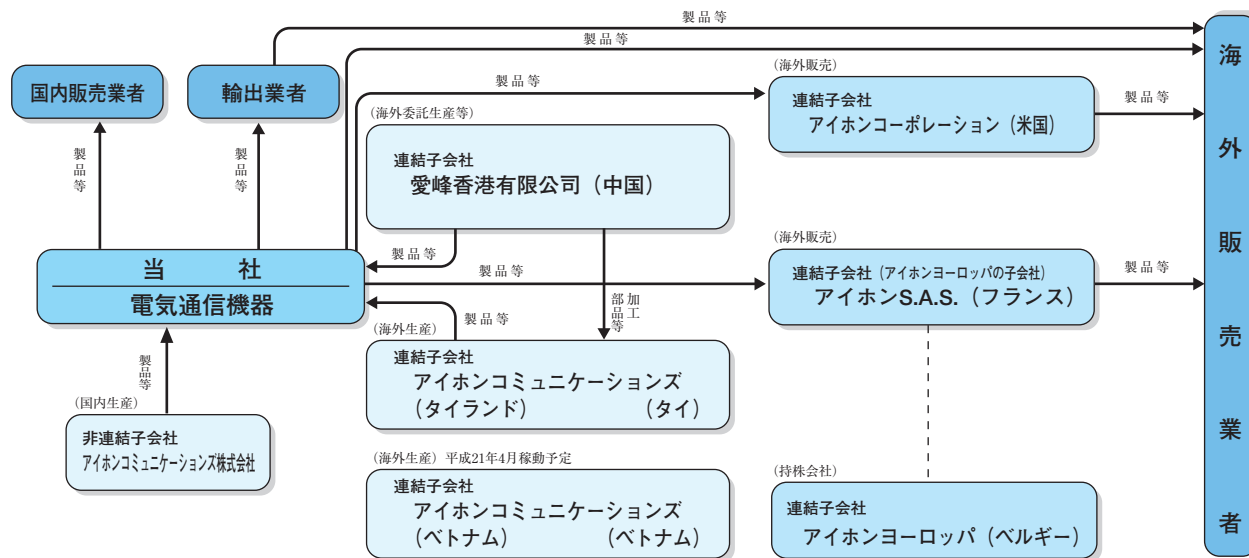
ポレーションが、また欧州においてはアイホンS.A.S.が販売をしております。

一方、国内においては、アイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

また、新たな海外生産拠点として平成19年10月にアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）を設立し、平成21年4月の稼動を目指して準備を進めております。

事業の系統図は次のとおりであります。（平成20年3月31日現在）

■ 事業の系統図（平成20年3月31日現在）



企業集団の現況



■ 当事業年度の事業の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格や原材料価格の高騰による影響が懸念され企業収益の改善には足踏みがみられるものの、設備投資は堅調に推移いたしました。また個人消費もおおむね横ばいで推移し、全体としては緩やかな回復基調にありました。

輸出環境におきましては、サブプライムローン問題を背景とする米国経済・金融市場不安が世界規模に拡大し、引き続き緩やかな景気回復となったものの、今後の先行きについては不透明感をぬぐえない状況となりました。

国内の住宅設備の分野におきましては、建築基準法改正による審査の厳格化に伴い、平成19年の新設住宅着工戸数において持ち家、貸家、分譲住宅の全てで大幅に減少したため、前年比17.8%減の106万7百戸という結果となりました。

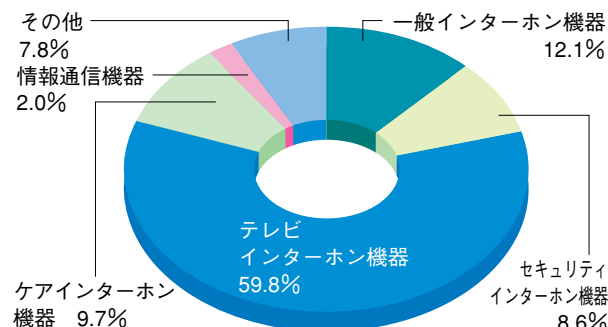
このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、国内では集合住宅市場においては集合住宅システム“DASH WISM（ダッシュウィズム）”をバージョンアップさせて機能・性能・施工性をさらに向上させたシステムや戸建住宅市場向けの録画機能付カラーテレビドアホンの販売が順調に推移し、売上は前連結会計年度比4.4%増加いたしました。

また、ケアインターホン機器につきましては、新設物件減少の影響がありましたが、拡張機能として患者情報や介護情報などをナースコールに取り込む機能を搭載した“共通線式ナースコールNF Xシステム”を積極的に営業展開し、またナースコールのリニューアル提案営業を行ってきた結果、売上は前連結会計年度比3.1%増加いたしました。

しかし、一般インターホン機器につきましては、集合住宅システムにおいて通話だけのインターホンからモニター付インターホンへの移行が進んだ結果、売上

品目別売上高構成比〈連結〉



品目別販売状況〈連結〉

品 目	売上高 (百万円)	前期比増減率 (%)	構成比 (%)
一般インターホン機器	5,049	△10.3	12.1
セキュリティインターホン機器	3,598	△6.5	8.6
テレビインターホン機器	24,861	4.4	59.8
ケアインターホン機器	4,025	3.1	9.7
情報通信機器	838	△39.0	2.0
そ の 他	3,231	17.0	7.8
合 計	41,604	0.6	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

は前連結会計年度比10.3%減少いたしました。

また、情報通信機器につきましては、超高層住宅において地域情報の受信や閲覧板機能を持つデジタル式集合住宅システム“V-f i n e”の納入が少なかったことから売上は前連結会計年度比39.0%減少いたしました。

一方、海外での現地における販売状況といたしましては、白黒モニターからカラーモニターへの移行推進など積極的な販売政策を継続実施するとともに、市場別戦略として各地域のニーズに合わせて開発し市場に投入したテレビインターホン機器の“AXシステム”、“GHシステム”および“JFシリーズ”の販売が順調に推移したことにより、売上は前連結会計年度を上回ることができました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高416億4百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益は日本国内における市場競争激化に伴う販売価格の低下に加え、タイバーツ高や為替換算レートの差額という減益要因により26億2千5百万円（同40.5%減）と前連結会計年度を下回りました。経常利益は為替換算レートの差額分が為替差益として計上されたものの32億9千7百万円（同27.2%減）と前連結会計年度を下回りました。当期純利益は製品保証引当金繰入の発生や投資有価証券評価損の増加等により19億1千3百万円（同31.9%減）という結果となりました。

一方、個別の経営成績につきましては、売上高は385億5千8百万円（前期比0.0%減）、営業利益は24億9千万円（同28.6%減）、また経常利益は25億7千万円（同26.9%減）、当期純利益は14億4百万円（同29.0%減）という結果となりました。

増え続ける犯罪、トラブル…
自分で守る「セルフガード」が重要です。



■ 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資総額は12億8千9百万円で、その主なものは業績拡大に対応するための土地の取得や新製品生産に伴う金型投資であります。

設備投資の所要資金は全額自己資金で充当しております。

■ 企業集団が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済におきましては、輸出は緩やかに拡大しているものの、原油価格の高止まりや原材料費の高騰、株式・為替市場の混乱による企業収益の改善や設備投資の減速感が見られ、景気回復は足踏み状態になってまいりました。

また世界経済におきましては、欧米ではサブプライムローン問題に端を発した金融危機の不安や株式・為替市場の混乱、住宅市場の低迷など景気鈍化の懸念材料が多く先行き不透明感がありますが、中国をはじめアジア市場においては景気拡大の傾向にあります。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、昨年6月の建築基準法改正に伴う審査の厳格化による新設住宅着工戸数の落込みは徐々に回復に向かっていますが、雇用情勢の改善に足踏みがみられ、個人消費もおおむね横ばいで推移しており、今後も新設住宅戸数の大幅な増加は期待できない情勢であります。しかしながら、戸建、マンションに限らず既設住宅におけるリニューアル需要は益々拡大する傾向にあります。

一方、ケア市場におきましては、病院着工数が減少するとともに高齢者施設の整備数の増加も期待できないため厳しい状況になるものと思われます。

当社はこのような環境の中で、戸建住宅市場におきましては、今年2月に発売した増設親機を持ち運びができるワイヤレステレビドアホン“ROCOポータブル”を新築だけでなく既設の住宅向けにも積極的に販売してまいります。一方、集合住宅市場では、集合住宅システム“DASH WISM (ダッシュ ウィズム)”のラインア



ますます加速する高齢社会。
ケアをする人、受ける人、
両者の視点が大切です。

ップの充実や緊急地震速報連動の提案活動を推進するとともに、デジタル式集合住宅システム“V-f i n e”の販売を強化してまいります。さらに引き続きマンション管理会社のファン店化を進めリニューアル市場における売上拡大を図ってまいります。

また、ケア市場におきましては、ユニバーサルデザインを採用し省配線で施工性を向上させた“共通線式ナースコールNFXシステム”を積極的に販売してまいります。さらに他メーカー等とのアライアンスを積極的に進めてシステムの付加価値を向上させるとともに、既設の施設に対してリニューアル提案活動を行い受注拡大につなげてまいります。

海外におきましては、引き続き市場のニーズに対応したテレビインターホン機器の市場拡大を一層推し進め、従来の販売体制をより強固なものとするとともに、新規販売チャネルやマーケットの開拓を行い、売上を拡大してまいります。

また、市場競争の激化に対応するため、海外生産に積極的に取組み、コストの削減等を図り利益の確保に努めてまいります。

今期の年度方針である「選択と集中により、バランス経営を推進し目標を達成する。」のもと、商品戦略や投資などにおいて選択と集中を進め、新築市場、リニューアル市場、海外市場のそれぞれの市場売上をバランスよく拡大することで安定的な経営を目指してまいります。

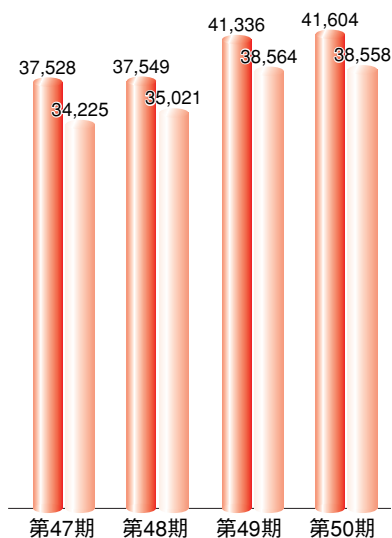
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



業績・財産の推移 (連結・単独)

売上高

■ 連結 ■ 単独 (単位：百万円)

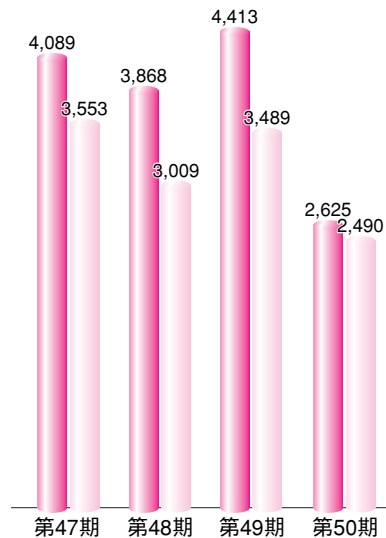


売上高

第50期の売上高は、国内の新設住宅着工戸数の減少が影響したものの、海外売上が好調に推移したことなどから、連結では前期を上回り、単独では微減となりました。

営業利益

■ 連結 ■ 単独 (単位：百万円)

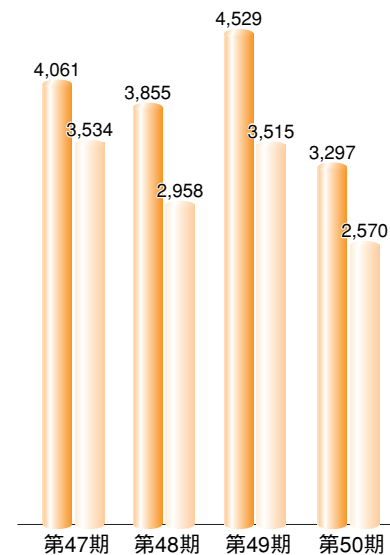


営業利益

第50期の営業利益は、国内の競争激化に伴う販売価格の低下に加え、パーツ高や為替換算レートの差額という減益要因の影響で連結・単独ともに減少いたしました。

経常利益

■ 連結 ■ 単独 (単位：百万円)



経常利益

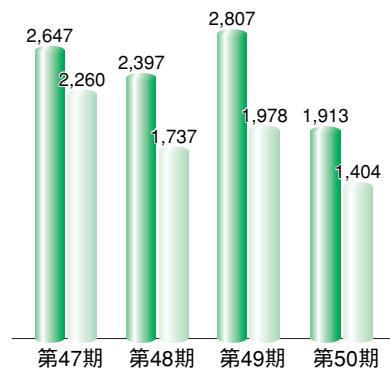
第50期の経常利益は、為替換算レートの差額分が為替差益として計上されたものの、営業利益の減少に伴い連結・単独ともに減少いたしました。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



■ 当期純利益 ■

■ 連結 ■ 単独 (単位：百万円)

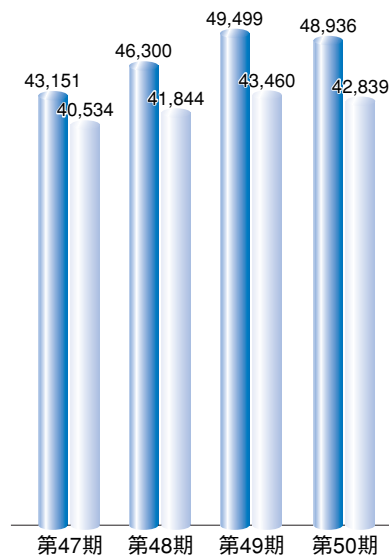


■ 当期純利益

第50期の当期純利益は、製品保証引当金繰入の発生や投資有価証券評価損の増加等により連結・単独ともに減少いたしました。

■ 総資産 ■

■ 連結 ■ 単独 (単位：百万円)

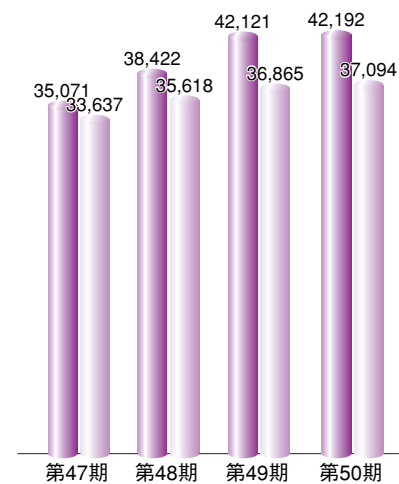


■ 総資産

第50期の総資産は、前期に比べ減少いたしました。流動資産では、主に現金および預金が増加し、受取手形および売掛金・たな卸資産等が減少いたしました。固定資産では、主に投資有価証券が減少し、土地が増加いたしました。

■ 純資産 ■

■ 連結 ■ 単独 (単位：百万円)



■ 純資産

第50期の純資産は、利益剰余金の増加等により増加いたしました。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表



資産の部

(単位：百万円)

科 目	第50期 (平成20年 3 月31日現在)
	金 額
流 動 資 産	
現金及び預金	12,612
受取手形及び売掛金	10,658
有価証券	1,917
たな卸資産	8,559
繰延税金資産	812
その他	235
貸倒引当金	△37
流動資産合計	34,758
固 定 資 産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2,057
機械装置及び運搬具	475
工具器具備品	931
土地	2,552
建設仮勘定	34
有形固定資産合計	6,052
無形固定資産	0
投資その他の資産	
投資有価証券	7,110
繰延税金資産	359
その他	684
貸倒引当金	△29
投資その他の資産合計	8,125
固定資産合計	14,177
資 産 合 計	48,936

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債、純資産の部

(単位：百万円)

科 目	第50期 (平成20年 3 月31日現在)
	金 額
流 動 負 債	
買掛金	1,523
未払法人税等	434
製品保証引当金	268
その他	2,883
流動負債合計	5,109
固 定 負 債	
繰延税金負債	1
再評価に係る繰延税金負債	157
退職給付引当金	467
その他	1,007
固定負債合計	1,634
負 債 合 計	6,743
株 主 資 本	42,527
資 本 金	5,388
資本剰余金	5,383
利益剰余金	33,019
自己株式	△1,264
評価・換算差額等	△1,235
その他有価証券評価差額金	433
土地再評価差額金	△2,397
為替換算調整勘定	728
少数株主持分	899
純 資 産 合 計	42,192
負 債 純 資 産 合 計	48,936

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第50期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	
	金 額	
売上	41,604	
上原高	25,511	
売上総利	16,093	
販費及び一般管理費	13,467	
営業利益	2,625	
営業外収益	1,091	
受取配当金	144	
受取家賃	82	
受取差取	37	
受取利息	590	
受取配当金	60	
受取家賃	174	
受取差取	419	
受取利息	8	
受取配当金	236	
受取家賃	77	
受取差取	97	
受取利息	3,297	
受取配当金	4	
受取家賃	306	
受取差取	2,995	
受取利息	998	
受取配当金	16	
受取家賃	68	
受取差取	1,913	
受取利息		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第50期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,653	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,290	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△599	
現金及び現金同等物の増減額	2,195	
現金及び現金同等物の期首残高	11,594	
現金及び現金同等物の期末残高	13,789	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

第50期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	5,388	5,383	31,687	△1,263	41,196	1,048	△2,400	1,255	△96	1,020	42,121
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△559		△559						△559
当期純利益			1,913		1,913						1,913
自己株式の取得				△1	△1						△1
土地再評価差額金の取崩			△2		△2						△2
在外子会社の年金債務調整額			△19		△19						△19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△614	2	△527	△1,138	△120	△1,259
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,331	△1	1,330	△614	2	△527	△1,138	△120	70
平成20年3月31日残高	5,388	5,383	33,019	△1,264	42,527	433	△2,397	728	△1,235	899	42,192

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単独) 貸借対照表



■資産の部

(単位：百万円)

科 目	第50期 (平成20年 3月31日現在)
	金 額
流 動 資 産	
現金及び預金	8,641
受取手形	4,449
売掛金	5,486
有価証券	1,917
製成品	3,342
原材料	2,487
仕掛品	901
前払費用	64
繰延税金資産	573
その他の流動資産	88
貸倒引当金	△1
流動資産合計	27,951
固 定 資 産	
有形固定資産	
建築物	1,453
構築物	9
機械及び装置	152
車両運搬具	19
工具器具備品	501
土地	2,364
建設仮勘定	2
有形固定資産合計	4,503
無形固定資産	0
投資その他の資産	
投資有価証券	6,383
関係会社株式	2,569
関係会社長期貸付金	457
破産更生債権等	29
長期前払費用	24
繰延税金資産	342
敷金及び保証金	265
その他の固定資産	340
貸倒引当金	△29
投資その他の資産合計	10,384
固定資産合計	14,888
資 産 合 計	42,839

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■負債、純資産の部

(単位：百万円)

科 目	第50期 (平成20年 3月31日現在)
	金 額
流 動 負 債	
買掛金	1,273
未払金	957
未払費用	1,192
未払法人税等	404
未払消費税等	38
前受金	0
預り金	36
製品保証引当金	268
その他の流動負債	24
流動負債合計	4,196
固 定 負 債	
再評価に係る繰延税金負債	157
退職給付引当金	383
預り保証金	847
その他の固定負債	160
固定負債合計	1,548
負 債 合 計	5,744
株 主 資 本	39,058
資本	5,388
資本剰余金	5,383
資本準備金	5,383
利益剰余金	29,551
利益準備金	379
その他の利益剰余金	29,171
圧縮記帳準備金	14
研究開発積立金	1,880
配当積立金	940
別途積立金	11,000
繰越利益剰余金	15,336
自己株式	△1,264
評価・換算差額等	△1,963
その他有価証券評価差額金	433
土地再評価差額金	△2,397
純 資 産 合 計	37,094
負 債 純 資 産 合 計	42,839

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単独) 損益計算書



(単位：百万円)

科 目		第50期 (平成19年 4 月 1 日～平成20年3月31日)
金 額		
売上	上	38,558
売上	上	24,897
販売	上	13,661
費	上	11,170
営業	上	2,490
受有受寮受受そ	上	505
営業	上	25
支売為受そ	上	32
営業	上	182
支売為受そ	上	37
営業	上	100
支売為受そ	上	60
営業	上	66
支売為受そ	上	425
営業	上	8
支売為受そ	上	235
営業	上	12
支売為受そ	上	77
営業	上	92
支売為受そ	上	2,570
営業	上	4
支売為受そ	上	305
営業	上	2,270
支売為受そ	上	832
営業	上	33
支売為受そ	上	1,404

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単独) 株主資本等変動計算書

第50期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)



(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再 評価差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計						
				圧縮記帳 準備金	研究開発 積立金	配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平 成 1 9 年 3 月 3 1 日 残 高	5,388	5,383	379	15	1,780	890	10,700	14,943	28,708	△1,263	38,217	1,048	△2,400	△1,351	36,865
事 業 年 度 中 の 変 動 額															
研 究 開 発 積 立 金 の 積 立					100			△100	－		－				－
配 当 積 立 金 の 積 立						50		△50	－		－				－
別 途 積 立 金 の 積 立							300	△300	－		－				－
剰 余 金 の 配 当								△559	△559		△559				△559
当 期 純 利 益								1,404	1,404		1,404				1,404
自 己 株 式 の 取 得										△1	△1				△1
圧 縮 記 帳 準 備 金 の 取 崩				△1				1	－		－				－
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								△2	△2		△2				△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												△614	2	△611	△611
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	－	－	－	△1	100	50	300	393	842	△1	841	△614	2	△611	229
平 成 2 0 年 3 月 3 1 日 残 高	5,388	5,383	379	14	1,880	940	11,000	15,336	29,551	△1,264	39,058	433	△2,397	△1,963	37,094

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (平成20年6月27日現在)



■ 社 名	アイホン株式会社
■ 本 社 所 在 地	名古屋市熱田区神野町二丁目18番地
■ 資 本 金	5,388,844,000円
■ 事 業 内 容	1. 通信機器、音響機器、電子応用機器ならびに各種電気機器の製造、据付工事、請負、修理、売買及び輸出入。 2. 情報通信、情報処理及び情報提供のサービスならびにインターネットの接続仲介業。 3. コンピューターシステム機器及びソフトウェアの設計、開発ならびに販売。 4. 損害保険代理店業及び生命保険の募集に関する業務。 5. 不動産の売買・賃貸借及びその仲介ならびに不動産の管理。 6. 前各号に附帯する一切の業務。 上記の主な製品品目は、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器、情報通信機器であります。

■ 主 要 な 事 業 所	
支 店	札幌、東北、北関東、東京、横浜、名古屋、大阪、中・四国、九州
営 業 所	盛岡、郡山、つくば、宇都宮、群馬、東京東、東京南、多摩、千葉、新潟、長野、金沢、静岡、京都、豊中、神戸、岡山、高松、北九州、鹿児島

工 場 豊田



本社ショールーム



東京ショールーム

(東京支店)



大阪ショールーム

(大阪支店)

■	役 員								
	代表取締役社長	市 川 周 作		常勤監査役	梶 田 良 貴				
	常 務 取 締 役	堀 田 透		監 査 役	坂 浦 正 輝				
	常 務 取 締 役	浅 野 龍 一		監 査 役	立 岡 亘				
	取 締 役	羽田野 進		監 査 役	石 田 喜 樹				
	取 締 役	安 藤 正 道							

■ 最 高 顧 問	市 川 利 夫
■ 執 行 役 員	神 谷 喜 生
	岡 田 修
	寺 尾 浩 典
	平 見 敦 夫
	浅 野 浩 司
	加 藤 淳 夫

(注) 役員、最高顧問及び執行役員は平成20年6月27日現在で表記しております。

■株式の状況

1. 発行可能株式総数	80,000,000株
2. 発行済株式の総数	20,674,128株
3. 株主数	3,514名
4. 単元株式数	100株

■大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数（千株）	出資比率（％）
市川周作	2,422	11.71
いちごアセットトラスト	2,208	10.68
アイホン従業員持株会	781	3.77
株式会社みずほ銀行	726	3.51
日本生命保険相互会社	613	2.96
三菱UFJ信託銀行株式会社	607	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	604	2.92
第一生命保険相互会社	480	2.32
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)	476	2.30
サブアカウントアメリカンクライアント	476	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	429	2.07

(注) 1. 当社は自己株式700千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. スパークス・アセット・マネジメント株式会社より、平成19年12月20日付けで以下の変更報告書（大量保有報告書）が提出されておりますが、当社として平成20年3月31日現在における実質所有株式数を確認できておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

・提出者の持株数	856千株
・提出者の出資比率	4.14%



欧州事業拡大に向けて アクセスコントロールシステムを新発売



暗証解錠ボタン



欧州都市部の多くでは、不審者の侵入を防ぐため門扉や共同玄関が常時施錠されています。そのため、入居者が帰宅した際、鍵を使わずに解錠操作ができるアクセスコントロールが普及しています。当社主力商品であるテレビドアホンとアクセスコントロールを併せて販売することにより、欧州での事業拡大に努めてまいります。

特 長

- ① 欧州で以前より好評をいただいている当社テレビドアホンと一体感のあるデザインを採用。
- ② テレビドアホンとアクセスコントロールを併せて販売することで、玄関周りのセキュリティ強化と付加価値向上に貢献します。
- ③ 間違った暗証番号を複数回、押すとロックがかかり、しばらくの間、操作不可状態となる不正侵入防止機能（ロックアウト機能）を搭載。
- ④ 暗証番号で解錠操作後、扉が開閉されると、自動で施錠されるオートロック機能（共連れ防止機能）を搭載。



“あんしん”は手の中にある ワイヤステレビドアホン“ROCOポータブル”を新発売



カメラ付子機



モニター付親機



ワイヤレス増設親機

昨今、当たり前になりつつあるテレビドアホンの利便性をさらに向上させた商品です。

増設親機をワイヤレスにすることで家中持ち運びができ、急な来客にもその場で相手を確認・対応することができます。また、インテリアにもエクステリアにも調和するスリムなデザインを採用いたしました。

特 長

- ①増設親機をワイヤレスにすることで、家中どこにいても、来訪者の顔を確認して対応することができます。
- ②良く使う機能だけを厳選し、ボタンを大きく見やすく配置し、かんたん操作を可能にしました。
- ③自動録画能で留守中の訪問者の顔もご確認していただけます。(1秒毎に8画面録画されます。)
- ④キャッチセールス、不審者などに予め録音しておいた音声で応答する応答メッセージ機能を搭載しております。



1. SECURITY SHOW 2008

主催 日本経済新聞社

「安全・安心な街づくり・社会づくり」をテーマに総合的なセキュリティと安全管理の展示会である「SECURITY SHOW 2008」が、平成20年3月4日から7日までの4日間にわたり、東京ビッグサイトで開催され、企業・自治体のセキュリティ担当者からご家庭の防犯対策を検討されている方まで約7万4千人の方々が来場されました。

当社は、日本での新規市場開拓のため、海外市場にて好評価を頂いている「AXシステム」にてオフィスでの計画エリアにあった出入口管理ソリューションを展示、また、戸建市場向けに録画機能付カラーテレビドアホン等・集合住宅市場においては、DASH WISMと監視カメラの展示によるマンション防犯の実演光ファイバー対応デジタル式集合住宅システム「V-fine」等を展示、来場者の方に当社商品の防犯性の高さをご説明いたしました。



2. Hospex Japan 2007

主催 日本医療福祉設備協会
社団法人日本能率協会

医療・福祉のための設備・機器総合展である「Hospex Japan 2007」が、2007年11月14日から16日までの3日間にわたり、東京ビッグサイトで開催され、約3万6千人の病院・福祉施設関係者および建設会社、設計事務所等の方々が来場されました。

当社も、院内情報化に対応、患者情報を看護に活用できる「NFX-LANシステム」や情報処理機能を搭載し業務の効率化を援助する「NFX-PC」等を展示するとともに、来場者の方々に動作説明をするなどしてPRを行いました。





テレビCM “知らなかったでしょ?編” 好評放映中!!



インターホンを使った日常生活の様々なコミュニケーションシーンを紹介しながら、『人と人をつないでいる』コミュニケーションシステムメーカーのアイホン进行PRします。

マンション



病院



セルフガソリンスタンド



カラオケボックス



Song by 中 孝介

「ウェークアップ!ぷらす」

毎週土曜日 朝8時～ 日本テレビ系列24局で放映

放送局

日本テレビ	宮城テレビ	秋田放送	北日本放送	山口放送
読売テレビ	広島テレビ	山形放送	テレビ金沢	長崎国際テレビ
中京テレビ	静岡第一テレビ	福島中央テレビ	西日本放送	熊本県民テレビ
札幌テレビ	青森放送	テレビ新潟	南海放送	鹿児島読売テレビ
福岡放送	テレビ岩手	テレビ信州	日本海テレビ	

株主メモ

事業年度
定時株主総会
配当金のお支払い

4月1日から翌年3月31日まで
毎年6月
期末配当金は毎年3月31日現在の株主（実質株主を含む。）または登録株式質権者に、中間配当金を支払う場合は9月30日現在の株主（実質株主を含む。）または登録株式質権者にお支払いします。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081

同事務取扱場所

（同送付先）

東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711（通話料無料）
三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
東京証券取引所市場第一部
名古屋証券取引所市場第一部

同取次所
上場証券取引所

公告掲載

電子公告
<http://www.aiphone.co.jp/bu/koukoku.html>
ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

受賞・認証



品質管理の最高賞
デミング賞受賞
（昭和56年11月受賞）



ISO9001認証
JQA-0291
該当製品・標準品・受注品
（平成5年10月認証）



ISO14001認証
JQA-EM0453
豊田工場サイト
（平成11年6月認証）
本社・大宝サイト
（平成18年5月認証）

商品の修理受付・ご相談

修理受付センター
0120-037-704
FAX 0120-098-990
●受付時間 午前9:00～午後5:30 ●年中無休（365日）受付
土曜、日曜も受け付けております。

お客様の声などのご相談は
お客様相談センター
0120-141-092
（ご注意 携帯電話からのご利用はできません）
●受付時間 午前9:00～午後5:30
●土・日・祝日、およびお盆、年末・年始、ゴールデンウィークを除く。

ご案内

①単元未満株式の買取請求について

当社株式は現在100株を単元株式としておりますので、1株から99株は単元未満株式となり、証券会社での取引ができません。

この単元未満株式の売却を希望される場合は、当社に対し買取りを請求していただくことになります。

1株当たりの買取価格

単元未満株式買取請求書が三菱UFJ信託銀行に到着した日の東京証券取引所の最終価格

買取代金のお支払い

買取価格決定日の翌日から起算して6営業日以内

②配当金の振り込みについて

配当金のお受取りについて、あらかじめ振込先をご指定いただきますと、支払開始日に所定の金融機関口座に配当金が振り込まれますのでたいへん便利です。

また、振込指定をしていただいた後に振込先を変更することもできます。

③ご住所の変更について

ご住所を変更されたとき、または住居表示変更が実施されたときには、変更届をご提出ください。

もしも、住所変更のお届けがございませんと『配当金領収証』などの書類がお届けできなくなりますので、ご注意ください。

※株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話 0120-244-479（通話料無料）

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、「株式会社 証券保管振替機構」に預託されました株券につきましては、の諸届および手続等に関するお問い合わせは、お取引先の証券会社へお願いいたします。



●石油系溶剤を全く使用しない揮発性有機化合物ゼロの植物性インキを使用。
●印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷。